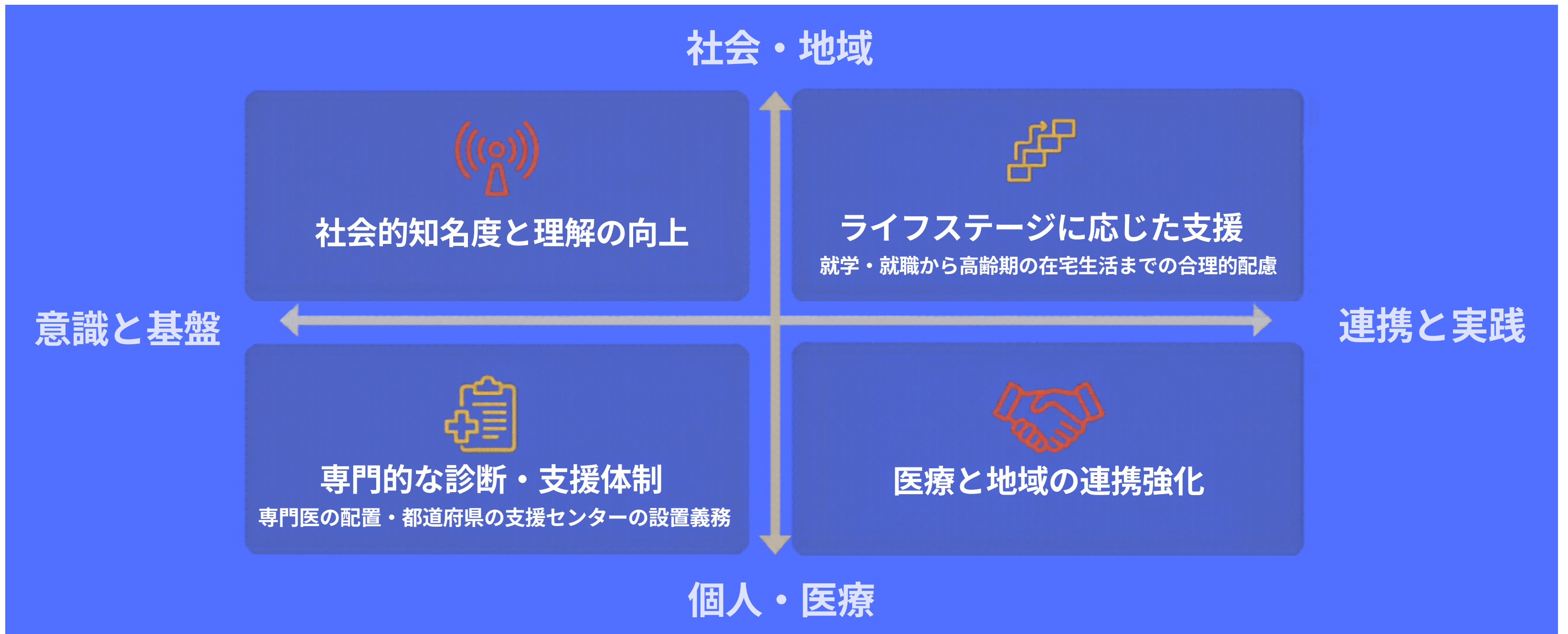


高次脳機能障害・失語症ナビゲーション

高次脳機能障害者支援法施行を受けた最新制度・年代別サポート・相談窓口の完全ナビゲーション

支援法は単なるルールではなく、当事者が「地域でその人らしく暮らす」ための基盤（インフラ）整備です。



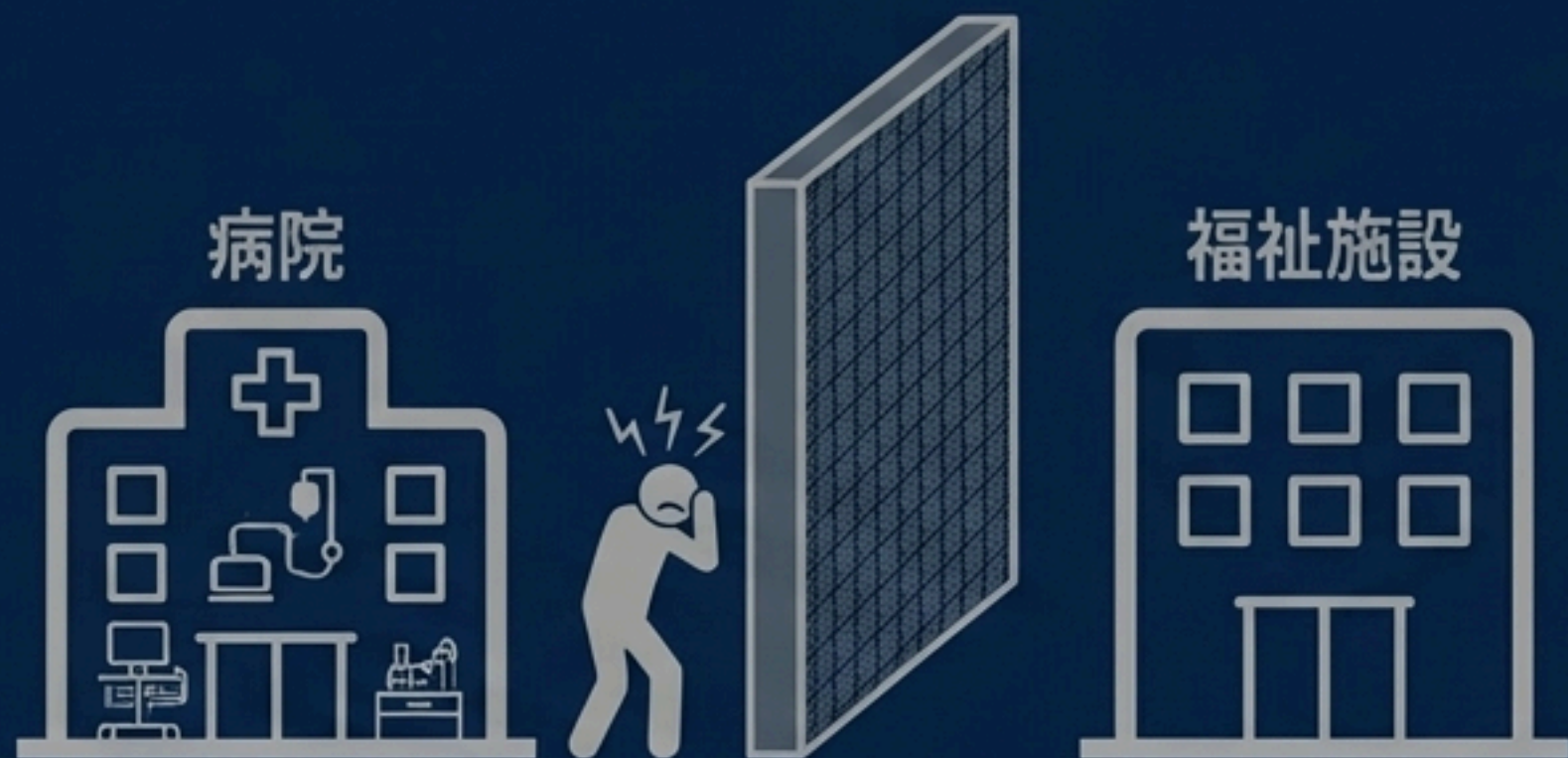
【年代別】ライフステージ支援一覧

	若年層 (18歳～40歳未満)	40歳以上～64歳	65歳以上
適用される 主要法律	障害者総合支援法	障害者総合支援法 + 介護保険法 (※特定疾病の場合)	介護保険法 (原則)
主な目標	復学、新規就労、 自立した地域生活	復職、キャリアの再構築、 生活リズムの安定	地域での穏やかな生活、 介護予防、家族の負担軽減
利用できる 主要サービス	特別支援教育・合理的配慮、 就労移行支援、自立訓練	就労継続支援、 訪問リハビリ、デイケア	居宅介護、ショートステイ、 地域包括支援センター

年齢と疾患によって適用される法律（入り口）が変わります。
まずは自分の「現在地」を確認しましょう。

最新アップデート①：環境変化の壁をなくす「共生型サービス」(2024年度～)

以前の課題



退院後、全く新しい環境・スタッフに変わる負担

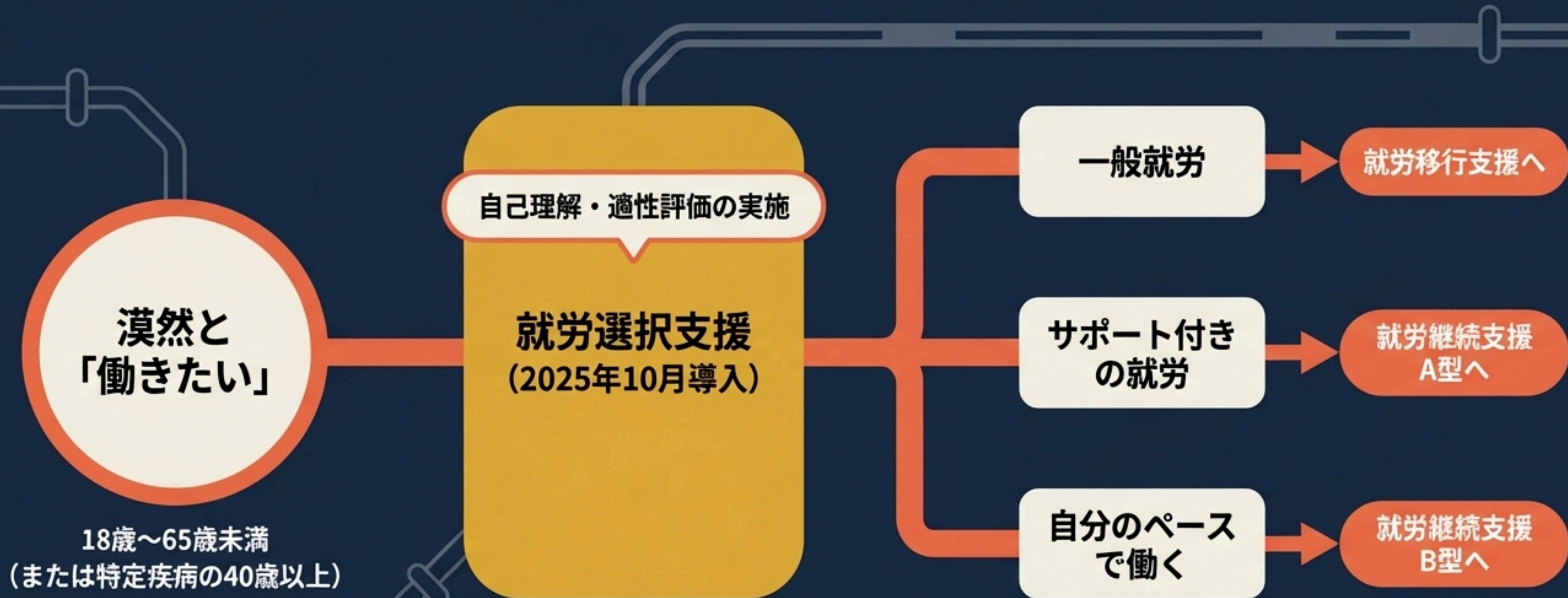
共生型サービスの導入後



使い慣れた同じ施設・スタッフのもとで
福祉サービスへ移行

診療報酬・介護報酬の同時改定により、リハビリを行っている病院や診療所がそのまま障害福祉サービスの「自立訓練」を提供可能に。

最新アップデート②：最適な働き方を見つける「就労選択支援」 (2025年10月～)



「とにかく働く」のではなく、専門的な評価を通じて「自分に合った働き方」を分岐・選択するための新しい羅針盤です。

支援の要：すべてをつなぐ「支援コーディネーター」



「どこに相談すればいいかわからない」——その最初の窓口がコーディネーターです。
バラバラな機関の間に立ち、あなた専用のネットワークを構築します。

医療の基盤：診断にとどまらない「専門医」の4つの役割

01

的確な診断 と評価

MRI等の画像所見と
臨床症状に基づく
見えない障害の把握

02

生活指導・ 就労支援

家族への対応指導
と、企業・学校側
との実務的調整

03

必須書類の 作成

障害年金、主治医
意見書、後遺障害
診断書などの正確
な作成

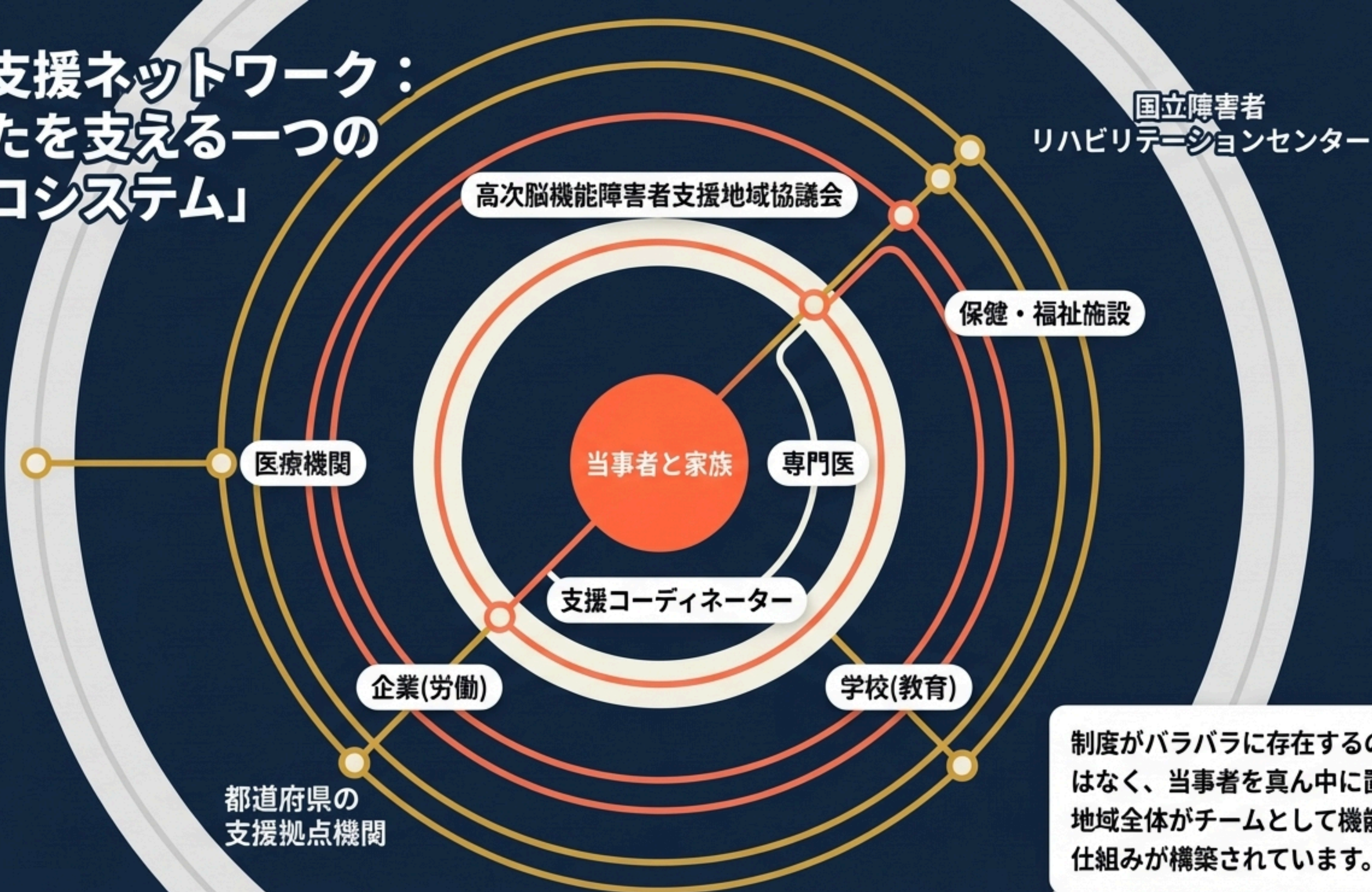
04

地域資源の 連携

コーディネーター
や他職種と連携し
地域支援ネットワ
ークへ参画

新法により、これらの幅広い役割を担える専門医の確保・配置が各都道府県で進められています。

地域支援ネットワーク： あなたを支える一つの 「エコシステム」



制度がバラバラに存在するのではなく、当事者を真ん中に置き、地域全体がチームとして機能する仕組みが構築されています。

手続きの流れ

1



窓口を探す

お住まいの都道府県の「支援拠点機関」を検索。

設置場所の目安：病院(31%)、保健所(21%)、リハビリセンター(15%)。
高次脳機能障害情報・支援センターのHPで一覧を確認可能。

2



初回相談・アセスメント

現在の困りごと（退院後の不安、手帳や年金の申請手続きなど）を伝達。コーディネーターが専門的アセスメントを実施。

3



ネットワークの始動

医療機関のソーシャルワーカーや地域の福祉資源と連携し、あなたに最適なケアマネジメント（支援計画）がスタート。

障害者手帳や年金の申請も、まずはコーディネーターや医療機関のソーシャルワーカーへ。迷ったら、一人で抱え込まずに「ハブ」にアクセスしてください。